

## 新党日本代表 田中康夫 質疑

2010/11/25(木) 9:16~9:21

### 第176回国会(臨時国会)

### 衆議院 予算委員会

朝鮮半島情勢等に関する集中審議



さあ、信じられる日本へ。

新党日本  
nippon-dream.com

○中井委員長 次に、田中康夫君。

○田中(康)委員 国民新党と与党統一会派を組んでおります、新党日本の田中康夫でございます。

先ほど北神圭朗議員の御質問にも、菅総理が六カ国協議の内容をお話しになりました。

昨日の会見で、前原誠司さんは、六カ国協議は再開が遠のいた、このように御発言されていきますが、この御認識で誤りはありませんでしょうか。

○前原国務大臣 韓国、アメリカ、そして中国との外相のお話の中で、対話のための対話はしない、つまりは、何らかの前進というものがなければ、六者協議というものは行っても意味がないのではないかとこの確認をしております。また今回、さらに事態を悪化させることを北朝鮮がやったわけでありまして、その前提で私はきのう記者会見で申し上げたわけでございます。

○田中(康)委員 冒頭この御質問をいたしまし

たのも、実は、防衛大学の校長を務められた西原正さんは昨日、周辺事態の適用を言い出すのは尚早である、これは逆に事態をかえってエスカレートさせ、緊張を高めると、冷静な議論を求めております。

これは、やはり今までオバマ政権は、戦略的忍耐という名のもと、アフガニスタンやイラク、イランで忙殺されてきたということもあり、北朝鮮をほとんど無視してきた、このように西原さんはおっしゃっているわけです。ですから、今回、あえて米国から専門家を招き入れて核関連施設を見せたり、あるいはウラン濃縮施設を説明したのは、むしろこれは米国との対話再開を望んでいるというふうな冷徹に認識すべきじゃないのかと。

もちろん、今回の砲撃というのはゆゆしき事態であります。確かに、朝鮮戦争の休戦協定や、あるいは一九九二年の南北の基本合意書に違反をしております。しかし、西原さんがおっしゃっているのは、だからこの黄海の南北の境界水域における韓国軍あるいは米韓の合同演習というものへの対抗を口実として今回のゆゆしき砲撃があったと。しかし、このことで批判をすればするほど、逆に板門店での休戦会談を米韓両国が提案せざるを得ないジレンマになっていくんじゃないのか、だから冷静な徹底的な戦略を持つべきだと元防衛大学校長の西原さんもおっしゃっているわけです。早くもきのう、在韓の国連司令部は、北朝鮮との将官会議というものを提案しているわけですね。

一方で、菅さんはきのう、日韓の首脳電話会談で、しっかりと働きかけることを中国に強く求めた

いとおっしゃられました。しかし、私は、日本は今こそ脱傍観者として主体的に動かなければいけないんじゃないのかと。すなわち、中国任せ、米国任せではなく、強いリーダーシップを発揮しなくちゃいけないんじゃないのかと。なぜならば、日本は拉致被害国だからこそその権利があると思っております。これは西原さんの見立てのように、早晚、お互いの話し合いあるいは六カ国協議というものも私は始まっていくんじゃないのかと。

なぜならば、御存じのように、中国というものは、北朝鮮と接しているところは朝鮮民族が多く住んでおります。よい意味で、中国はここで膨大なインフラ整備を、高速も、鉄道もしているわけですね。すると、問題先送りをすればするほど中国はインフラが整備されて、北朝鮮が仮に崩壊した後はそこを中国の自治州にするかもしれない、チベットと同じように。ロシアはこれは、傍観ならぬ静観をしているわけですね。それで、もし仮にこの段階で北朝鮮が崩壊すると、脱北者が来れば、韓国は大混乱になって、経済も混乱して、そのときに、在韓米軍というものはそのまま座して見ているわけにはいかないという大変に危険な状態になるう。

一方で、六カ国協議の真意というものは、これはもう前原さん十分御存じだと思いますが、私は、これは、北朝鮮の天然地下資源であろうと思っております。つまり、海底油田のみならずレアアースやレアメタルというものが、石炭だけでなくモリブデンやタングステン、たくさんあるわけですね。では、これをソフトランディングに近い形でハードラン

ディングするときに、これをどのように関係国で享受するか。

恐らくそのときには、日本というところがまた最大の金銭を出すお財布になつてしまうかもしれない。すると、拉致被害国であるこの日本は、今こそ、脱青年の主張やあるいは脱傍観者として、むしろこの舞台回し役を務めるべきではないか、このように思いますが、最後に、改めて前原さんの御見解をお聞きしたいと思います。

○中井委員長 時間が過ぎておりますので、前原君、簡単に答えてください。

○前原国務大臣 田中委員のさまざまな分析というのは、まことに的を得た点が多々あると思いません。

今回の砲撃事件のいわゆる被害国は韓国でございまして、韓国の考え方というものをしっかりと我々は緊密に連携をとって把握をし、日米韓、連携をし、また中国、ロシアとも連携をしていく。その中で、今委員のおっしゃったように、日本としても、ただ単にほかの国に任せるだけでなく、自分たちも働きかけていくという姿勢は必要だと思えますので、何らかの形で、今委員のおっしゃったようなことも含めて、我々は外交で努力をしていきたいと考えております。

○中井委員長 これにて田中君の質疑は終了いたしました。